

第11回宝塚市教育環境審議会
会議概要

開催日時	令和8年(2026年)7月9日(木)10:00~11:30
開催場所	宝塚市役所第2庁舎 1階 会議室 B
出席者	【委員】15人 前田会長、當山副会長、石野委員、笠井委員、河野委員、迫委員、柳田委員、佐藤委員、西林委員、田井委員、田村委員、橘委員、小和田委員 (オンライン)高井委員、高橋委員 (欠席)辻委員、西畑委員、岡野委員 【教育委員会事務局】10人 【傍聴】8人
次第・議事	1 開会 2 委員委嘱、任命辞令交付 3 教育長あいさつ 4 委員紹介 5 会長及び副会長の選出 6 会議の成立及び公開について 7 議題 宝塚市の幼稚園教育の振興等について 8 閉会
会議録(概要)	
会長	【1 開会】 【2 委員委嘱・任命辞令交付】 【3 教育長あいさつ】 【4 委員紹介】 【5 会長及び副会長の選出】 会長:前田委員、副会長:當山委員に決定。 【6 会議の成立及び公開について】 委員18人中15人(オンライン参加2人を含む)が出席しており、過半数に達していることから、会議は成立している。本日の会議において個人情報等に関する事項はないことから、公開とする。 【7 議題】 早速、議題に入る。議題に入る前に、教育委員会から諮問書の提出があるので、よろしくお願いします。
教育長	教育委員会として、次の3点の事項について調査審議いただきたいと考えている。 ・市立幼稚園の適正規模及び適正配置について ・市立幼稚園の教育保育のあり方について(機能充実) ・教育委員会及び市立幼稚園の公教育としての役割について

	以上、各事項についての説明は、後ほど事務局から行う。よろしくお願いします。
会長	お受けした。
事務局	～諮問書を読み上げ～
会長	ありがとうございました。今日の資料にお戻りいただきたい。議題Ⅰに関し、事務局から説明をお願いします。
事務局	資料3に基づいて説明する。「宝塚の幼稚園教育の振興について」である。 (2ページ:本市の現状と課題) 諮問事項Ⅰ関連 まず1点目、幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎が培われる重要な時期であるという前提のもと、2点目として、宝塚市内では59の施設がある。そのうち市立幼稚園が7園、私立幼稚園が14園、公私立保育所が35所園(公立が「所」、私立が「園」という使い分けをしており、分園が3つ含まれている)、小規模保育施設が3園で、合計59施設で幼児教育と保育を担っている。少子化の影響と長時間保育の需要の高まりから幼稚園の園児数が大幅に減少しており、市立幼稚園では集団による効果的な保育が困難な状態になっており、この傾向は今後も継続すると見込んでいる。 (3ページ:就学前児童数の減少の状況) 本市では昭和50年(1975年)の19,172人をピークに、就学前児童(0歳児から5歳児、いわゆる6学年に相当)が減少し、平成7年(1995年)、ちょうど震災の年に11,731人まで減少し、6割程度となった。平成8年(1996年)以降、一部地域の住宅開発によって人口が少しずつ増加し、平成15年(2003年)度には13,557人まで増加した。その後は減少傾向に転じており、令和8年度(今年度)については8,223人まで減少している。この減少傾向は今後も続く見込んでいる。 (4ページ:市立幼稚園の園児数) 市立幼稚園では昭和50年代後半からの少子化の影響で園児数が減少し、最大21園(1小学校1幼稚園という基本方針のもとで整備)から、人口減少に伴い縮小し、最小で11園にまで減少した。一部地域の住宅開発(山本地域や宝塚南口付近)の影響で、平成7年(1995年)から園児数が増加傾向に転じ、平成12年に一度廃園していた長尾南幼稚園を再開し受け入れ枠を拡大して12園とした。その後、平成17年度(2005年度)には園児数が1,383人とピークを迎えたが、住宅開発が落ち着くと園児数が減少し続け、令和8年(今年度)の5月1日現在では173人にまで減少している。充足率も右肩下がりに低下しており、空き施設が増えている。 (5ページ:私立幼稚園の園児数) 私立幼稚園(市内14園の合計)では、保育サービスの充実により一部の園では一定の園児数を確保しているものの、多くの園で園児数が減少しており、直近20年間で

園児数が半減した園もある。特に令和2年度からの保育料無償化による保育需要の高まりから、市立幼稚園の園児数は一層減少している。

(6ページ)

公私立幼稚園の園児数の減少は、長引く少子化の影響と保育需要の増大によるものである。

(7ページ:3歳児の動向)

公立幼稚園は3年保育を実施していなかったため長らくゼロを維持していたが、平成25年から西谷幼稚園で(認定こども園の関係で)3年保育を実施し、平成30年から長尾幼稚園・仁川幼稚園でも3年保育を実施したことから、下方で一定の園児数を推移している。私立幼稚園は近年、園児数が大きく減少している。一方、公私立保育所は右肩上がりで園児数が増加している。

(8ページ:4歳児の動向)

公立幼稚園は平成3年あたりから2年保育を拡充したことにより園児数が増加している。私立幼稚園は徐々に園児数が減少している。公私立保育所は順調に右肩上がりが増加している。

(9ページ:5歳児の動向)

公立幼稚園・私立幼稚園は右肩下がりである一方、公私立保育所は右肩上がりである。

(10ページ:3・4・5歳児の合計)

3・4・5歳児の合計では、公私立保育所の人数が多くなっており、平成2年時点では公私立保育所が最も少なかったが、現在では公私立保育所が最も多くなっている。

(11ページ:就園割合)

3歳児から5歳児の就園先の割合を見ると、かつては幼稚園が80%以上を占めていたが、徐々に幼稚園への就園率が低下し、保育所への入所率が上昇している。現在は50%以上が保育所に通っている。

(12ページ:受け入れ施設数)

就学前児童数は右肩下がりで減少しているが、受け入れ施設数(公立幼稚園・私立幼稚園・公私立保育所の受け入れ可能数)はほぼ横ばいで維持されている。公立幼稚園は近年の閉園により多少減少しているが、保育所の建設が一定数進んだことから、全体としてはほぼ横ばいの状況である。

(13ページ:市立幼稚園に係る基本的な考え方)

1点目(適正規模)

1学級当たりの園児数の確保が重要であると考えている。一定の集団規模・園児数を確保することは、幼稚園における教育の質の維持向上を図り、その目標を達成するために重要な要素である。そのため、1学年の園児数が概ね15人以下となっている園については、閉園について検討しなければならないと考えている。

現在の園児数を表にまとめると、7園のうち西谷幼稚園については幼稚園への入園申し込みがなく、3歳・4歳・5歳児ともに幼稚園目的での在籍者はゼロである。表中の数字(3・5・4)は保育所の子どもであり、保育所として登所した後、幼稚園の時間帯に幼稚園教育を受け、終了後に保育所に戻るといった形態をとっている。これらは合計人数には含まれていないが、こうしたニーズがあることを示すために記載した。

この中で、宝塚幼稚園・末成幼稚園・安倉幼稚園・丸橋幼稚園の4園が1学級当たり15人以下となっている。

2点目(適正配置)

安倉地域には周辺に市立幼稚園がないことから、ここで公立幼稚園を閉園すると、この地域の子どもたちの就園機会が非常に困難になる。そのため、適正配置の視点では、15人を下回っていたとしても、今しばらくは継続する必要があると考えている。

したがって、宝塚幼稚園・末成幼稚園・丸橋幼稚園の3園の閉園について、具体的な検討が必要ではないかと考えている。

(14ページ:市立幼稚園の機能充実) 諮問事項2関連

1点目(教育機会の充実:3年保育の拡充)

閉園を想定している園を除くと、安倉幼稚園だけが2年保育となっている。私立幼稚園はすべて3年保育を実施しており、宝塚市内の幼稚園で3年保育を実施していない園が1園だけとなることから、教育機会の充実と公平性の視点で、全園での3年保育実施を検討いただきたい。

2点目(保育時間の充実)

公立幼稚園は週3日午後保育(9時~14時30分)、週2日午前保育(9時~11時50分)となっている。私立幼稚園は少なくとも週4~5日午後保育を実施していることから、午後保育の日数を延ばすことも含めて検討が必要と考えている。

3点目(給食の提供)

保育日数が週4~5日になると弁当持参の負担が生じることから、給食の提供を検討する必要がある。隣接する学校からの運搬については、学校給食の衛生管理基準が厳しく、専用車両の確保等にハードルがあることから、比較的スムーズに導入できる宅配サービス等も含めて検討が必要と考えている。なお、これは受益者負担(保護者負担)を前提とした考え方となる。

4点目(登園方法の緩和)

かつて公立幼稚園は徒歩通園を原則としていたが、閉園が進む中で自転車通園の一部容認や、駐車場確保を条件とした車通園の許可(園前への乗り入れは不可)などのルールで運用してきた。距離が遠くなっていることから、自家用車通園についても可能な範囲で検討していかなければならないと考えている。

事務局	以上4点について、機能充実を図っていかなければならない。諮問事項2としてご議論いただきたい。 (15ページ:今後の教育委員会と市立幼稚園の機能と役割) 諮問事項3関連 1点目、今年度策定した宝塚市就学前教育ビジョンに基づく教育の充実として、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」について、公立幼稚園だけでなく私立幼稚園や公私立保育所等においても、小学校入学までに共有していきたい。 2点目、教育委員会と市立幼稚園が、市立幼稚園の子どもたちだけでなく、広く就学前の子どもたちに対してどのような役割を担えるか・担うべきかについてご議論いただきたい。 3点目、特別支援学級の子どもたちが全国的に増加しており(全国平均で児童生徒数の約8%超)、就学前からそうした子どもたちを見て小学校へつないでいく連携の重要性がある。公立幼稚園においては加配教員や介助員を配置しているが、これを私立幼稚園にも展開できるよう、例えば補助制度の構築等も含めて検討が必要ではないかと考えている。 4点目、小学校への接続については、公の立場の職員が担うことで連携がより確実になるとの観点から、残っていく市立幼稚園が地域の拠点として重要な役割を担っていくことを考えていく必要がある。 (16ページ:今後の課題) これまでの対応が遅かったという反省点を踏まえ、宝塚市が目指すこれからの幼児教育のあり方について、方向性を定めていくべきと考えている。次の審議会においても1つのテーマとして検討が必要になるかもしれない。 なお、本日は諮問事項1(適正規模・適正配置)について集中的にご意見をいただきたい。資料3の13ページまでが関連する。諮問事項2・3については次回にご議論いただきたい。 宝塚市就学前教育ビジョンについて説明する。 第二次宝塚市教育振興基本計画後期計画の策定にあわせ、就学前施設の関係者が立場を超えて連携・協働し、学びと生活の基盤を育むための指針となることを目的に、本年4月に就学前教育ビジョンを策定した。 様々な経験や施設形態の違う就学前施設の子どもたちが、環境の変化に戸惑うことなく、それぞれの経験を糧にして新しい環境に主体的に適応していくために、就学前教育の充実と、義務教育への円滑な接続が重要であると考えている。 そのため、5歳児から1年生という「かけ橋期」という重要な期間における一貫した育ちを支えるものとして、市の指標となるカリキュラムを示している。カリキュラムには、幼小の子どもの育ちをとらえる手がかりとして「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を反映させている。この「10の姿」は、幼稚園教育要領のみならず、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、小学校学習指導要領に掲げられてい
-----	--

	る、幼児期において育みたい幼児の具体的な姿であり、特に5歳児後半に見られるようになる姿のことである。 本ビジョンをもとに、全市的な就学前教育・保育の質の向上を目指していきたい。
会長	ありがとうございました。細かい資料となるので、お時間のある時にお目通しいただきたい。諮問事項Ⅰ（適正規模・適正配置）について、今日はこの点についてご意見を賜りたい。平成27年の幼稚園教育審議会の答申とその後の研究プロジェクト、及び適正規模・適正配置に関する基本方針について皆さんにご紹介いただけるか。
事務局	以前は「幼稚園教育審議会」という名称で審議会を開催していた。当時は幼稚園のみを審議する審議会であった。今回は幼稚園教育審議会と教育環境審議会（小中学校所管）を合わせたため「教育環境審議会」となっている。 平成26年に前回の審議会を開催し、幼稚園の適正規模・適正配置についても議論した。当時は12園ある幼稚園について、宝塚市内を行政上の7ブロックに分け、各ブロックに1園を残す形で5園を閉園する計画を策定し、現在すでにその計画が完了して7園となっている。 また、閉園の際の考え方として、複数学級（クラス替えが可能な環境）が望ましいとの考え方と、1学級当たりの理想的な園児数として20人以上を維持するために12園を7園にするという整理を行った。 保育の充実については、このときも3年保育について議論し、市立幼稚園においても3年保育を拡充していく方向性が示された。これを受けて平成30年に長尾幼稚園と仁川幼稚園で3年保育を拡充した。これまでの審議会の結果である。
会長	審議会の答申を受け、研究プロジェクトで市の職員がまとめ、基本方針として適正規模は1クラス20名、複数学級が教育の質の向上の観点から必要という2つの基準が示されているので、お知りおきいただきたい。 次に適正配置について、前回の廃園（良元・小浜・西山・中山五月台・長尾南）の際に、右岸2園・左岸5園という配置が決まった経緯について伺いたい。
事務局	右岸2園・左岸4園と西谷幼稚園という構成である。この数のバランスについては、人口比が根拠となっている。かつては右岸側の人口が多かったが、現在は右岸に対して左岸が約2倍の人口であり、また地域面積も左岸側が広いことから、人口と面積を踏まえておおむね倍程度の数をイメージしている。
会長	その人口は0～5歳人口か、全人口か。
事務局	全体人口である。
会長	幼稚園に就園する年齢（3歳～5歳）の人口分布については調べなかったのか。

事務局	大体同じ傾向である。
会長	承知した。以上を踏まえ、適正規模の基準と適正配置の考え方が市の教育委員会のポリシーとして示されたという前提のもとで、これから議論を進めていく。 委員の皆様から質問・ご意見をいただきたい。まずデータ等について質問があればお聞きしたい。 (質問等なし) それでは、教育委員会としては宝塚幼稚園・末成幼稚園・丸橋幼稚園の3園をどうするかを審議してほしいということであり、安倉については地理的条件から継続するということである。この点について、適正規模・適正配置の基本的な考え方をひっくり返すような意見はないか。
委員	OECD(経済協力開発機構)の2025年の答申によると、3歳児については5人に1人の先生が必要であり、4歳・5歳については15人に1人の先生が適切であると述べられている。これは学校における適正な人数を指すものではなく、人員配置に関わるものである。小規模の集団で手厚い保育者を配置することで保育の充実が図られるという方向に向かっている中で、果たして15人が閉園の基準としてよいのかどうか、また適正規模として20人でよいのかどうか、ご検討いただきたい。 2点目として、幼稚園が単学級という状況について、認定こども園や保育所においては令和6年度から緩和措置が行われており、3歳児で15人に1人、4・5歳児で25人に1人という配置基準となっている。この状況を踏まえると、幼稚園が複数学級になることは通常考えにくく、単学級であっても現在の最低基準が15人・25人であることを考えると、15人で閉園を検討するのはなかなか難しいのではないかと考える。時代としては厳しい基準になっているのではないかと考える。以上である。
会長	ありがとうございます。事務局の考え方をお聞かせいただきたい。 また、宝塚・末成・丸橋の3園について、廃園した場合に近隣で受け入れるところがあるかどうかの懸念はないか。私立幼稚園も経営的に厳しいところがあると見受けられるが。
事務局	かつて12園から7園に5園閉園した際と同様の手続きをとっていきたいと考えている。この件については現在も私立幼稚園側と協議しており、この地域において公立幼稚園がなくなった場合に、私立幼稚園でバス路線の延長等も含めて受け入れが可能かどうかを確認している。私立幼稚園からはしっかり受け入れていきたいとの回答をいただいており、私立幼稚園に就園できる環境は今後も維持できると考えている。 委員のご意見について 15人が閉園の基準になるものではないと考えている。ただ、教育委員会として着目しているのは、その15人が「維持している15人」なのか、「増えていく過程の15人」なのか、「減っていく途中の15人」なのかという点である。現状は減少していく中の15人であり、このまま放置すると来年・再来年とさらに園児数が減少していくことが見込まれ

	る。そのため、先手を打って考えていくべきとの観点から、15人以下を目安としたところである。子どもたちを維持するための手立ては今から考えておく必要があるが、現状は減少傾向にあることから、何らかの手立てを講じていかなければならないと考えている。
会長	良元・小浜・西山・中山五月台・長尾南の廃園の際、適正規模の基準を定めてから廃園までにタイムラグがあったが、その間に何か考え方があったのか。
事務局	当時も園児数の減少が顕著であったことから、地域での説明会を開催し、閉園する園ではなく他の園を選択してもらえよう周知することに注力した。例えば中山五月台幼稚園については、近くの長尾幼稚園に通いやすくするため、長尾小学校に隣接する土地を駐車場として整備するなど、通園環境の整備に注力した。
会長	国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、長期的には子どもの数は減少するが、2025年から2040年程度のスパンでは増加するという結果が出ている。教育委員会として将来推計についてどのように把握しているか。
事務局	宝塚市内でも将来人口の推計を行っている。これまでの経過では、住宅開発があれば社会的要因による一時的な人口増があったが、現在宝塚市内には住宅開発の要素がほとんどない。また宝塚市の傾向として、子どもが生まれても他市（大阪・東京等）へ転出する傾向が強い。そのため、社会的要因がない限り今後人口が増加していかないと見ており、短いスパンであっても宝塚においては人口増加は一定ないと考えており、今後閉園が必要と考えている。
会長	事前にいただいたデータによると、令和2年から令和7年度にかけて私立幼稚園の園児数が25.3%減少、公立幼稚園は同期間で61.7%減少している。一方、3年保育を実施している仁川幼稚園は24%減、長尾幼稚園は39%減と、減少幅が比較的小さい。3年保育の充実によって公立幼稚園への就園者数の減少幅が抑えられているのではないかと考えるが、見解はいかがか。
事務局	保護者が幼稚園に就園させる際、3年保育の有無は非常に大きな要素であると思う。仁川・長尾の2園の減少率が他の幼稚園と比べて穏やかなのは、3年保育が大きな要因であると考えている。 ただ一方で、すでに全園で3年保育を実施している私立幼稚園においても園児数が減少しており、減少していく子どもたちを公立・私立で取り合うような形にならないよう、一定の調整が必要と考えている。 また、今後さらに進むであろう長時間保育の需要（保育所への就園）も見据えて考えていく必要がある。3年保育の要因は非常に大きいと考えている。

委員	先ほどの私のコメントは適正規模についてのものであった。配置基準として5人に1人・15人に1人というものがあること、令和6年度から3歳児で15人・4・5歳児で25人に1人という緩和措置が行われていることを申し上げた。加えて、現在公立幼稚園で特別支援対象のお子さんがどのくらいの割合を受けているかという論点がある。 OECD では、特別支援対象のお子さんが多い場合には小規模で実施すべきとされており、子どもの権利条約との関連でもある。適正規模として20人という基準が問題ではないかということと、現在の配置基準（3歳児10人に1人・4・5歳児15人に1人等）も含めて検討いただきたい。特に公立の場合は特別支援のお子さんが多いという点を申し上げた。以上である。
委員	確認したいことが3点ある。 1点目は、教育委員会として市立幼稚園だからこそ担うべき役割をどのように整理した上で統廃合を考えているのか。また幼稚園と保育所の役割分担、幼稚園が長時間保育を考えている中で保育所とどう分けているのかを知りたい。 2点目は、この件について地域の保護者の意見を今回の検討にどう反映しているのか。 3点目は、再編により生じる財政効果と、余剰財源が幼児教育の充実に活用されるのか、それとも別の用途に充てられるのかについて伺いたい。
事務局	公立幼稚園の強みと役割について説明する。私立幼稚園は建学の精神のもとで特徴を持った保育を行っているが、公立幼稚園は学習指導要領に基づいた幼児教育を担い、宝塚の幼児教育の基礎を築く責任を持って保育に携わっている。保育所については、入所の際に保護者の就労条件が必要であり、所管省庁も文部科学省と厚生労働省で異なる。幼稚園は教育という特性が強い保育を実施しているという点で違いがある。 地域の意見については、まだ具体的な計画が策定されていないことから、現時点では各幼稚園のPTA 役員や学校評議員の方々からご意見をお聞きしている。地域の幼稚園をなくさないでほしいという強いご意見をいただいている一方、公立幼稚園の強みをアピールしてほしいという意見もいただいている。公立幼稚園では、プレ保育（月数回）や2歳児からの幼稚園体験など、地域への働きかけを行っているが、アピール不足との指摘もあった。残る幼稚園については、サービス面の充実も含めて検討していかなければならないと考えている。 財源効果については、それほど大きな効果はない見込みである。幼稚園運営の主なコストは人件費であり、現在の職員は年齢層が若くなっているため、閉園によって生まれた人員は残る幼稚園に配置し、機能充実（地域への働きかけ、保護者相談機能の充実等）に充てていきたいと考えている。大きな財源効果が生まれるのはもう少し先になるかもしれないが、もし財源効果が生じた場合は教育の充実に活用できるよう、基本的な考え方を持って閉園計画を策定していきたい。

委員	閉園した幼稚園の跡地活用について、前回の廃園の際に長尾幼稚園の跡地がそのまま放置されているが、今回閉園された場合の跡地活用についてはどのようにお考えか。
事務局	跡地については最終的に決定したわけではないが、幼稚園は教育施設であることから、教育委員会としては教育施設として活用していきたいと考えている。公立幼稚園の多くは小学校に隣接していることから、教育委員会の教育施設として、あるいは幼児教育のための施設として活用していきたい。かつて12園から7園に閉園した際の跡地については、おおむね学校として活用している。
委員	宝塚第一小学校区付近に住んでいる。第一小学校区の幼稚園がなくなった際、西山幼稚園等遠方に通う子どもたちもいたが、私立幼稚園が多くあったため対応できた。 資料を見ると、バス通園だから園児数が増えているとは必ずしも言えず、歩いてしか行けない場所でも園児数をしっかり保っているところがある。そのような園がなぜ人気があるのかについても検討されているのか。市立幼稚園を閉めるだけでなく、そうした点から学べることもあったのではないかと感じる。 丸橋については自衛隊施設がなくなった中で子どもの数が増える可能性もある。地図を見ると良い配置の中で、委員が指摘された公立幼稚園の強みをどう担っていくかは非常に大切なことだと思う。共働きで保育所の需要が増えるのは当然だが、その中で公立幼稚園が強みとして何を持つのか、地域に良い形で配置を残してどうしていくのかというビジョンが今の説明では見えてこないと感じた。
事務局	仁川幼稚園・長尾幼稚園が一定の園児数を維持しているのは、3年保育が大きな要因であると考えている。また、保護者にとってサービスの充実度も大きな影響があると思われる。 私立幼稚園でも園バスの有無で園児数が異なるケースがあり、公立幼稚園では園バスの導入が難しいが、その他のサービスの充実は必要であると考えている。 選ばれる幼稚園になるためには付加価値の提供が必要であり、今後の幼児教育の中に取り入れていかなければならない要素だと考えている。 また、公立幼稚園の果たすべき役割として、幼児教育の基礎的なものを公立幼稚園から発信していくべきとの考えがあるが、園児数が減少する中でそれが十分にできていない状況がある。残っている幼稚園が周辺の私立幼稚園や公私立保育所を支援し、公立が培ってきたノウハウを伝えていく役割を果たしていくべきと考えている。
委員	私は廃園の計画が上がっている園の園長である。本年4月に小学校から異動してきたため、幼稚園を初めて見ており、幼児教育の実情を毎日実感しているところである。 委員から15人というお話もあったが、現在の保育を見ると少ない人数なりのいろんな工夫をしながら取り組んでいると感じている。

	市が出されている計画として、園児数が減少していく中で施設数を見直すという計画を出されることはあり得ると思っている。 一方で、公立幼稚園に来ている保護者の中には、上の子が通っており次の子も通わせたいと思っておられる方や、公立幼稚園をととても気に入って来ていただいている方もいらっしゃる。次回以降の議論にも関係するかもしれないが、公立幼稚園が担ってきた役割・現在担っている役割についても、この場で議論いただいた上で、保護者の方々のさまざまな意見も踏まえた結論を出していただけると良いと思っている。
会長	ありがとうございます。本日の議論を踏まえると、適正規模に関してさまざまなご意見があったことから、公立幼稚園の役割を踏まえた上で適正規模等の議論をする必要があると考える。今後の進め方については事務局と相談の上、工夫させていただく。ご理解をお願いしたい。 副会長、最後に何かあるか。
副会長	まとめではないが、気づいた点を申し上げる。 適正規模・適正配置に係る再編については反対意見も当然予想されることから、基準設定の根拠を明確かつ丁寧に説明していく必要があると思う。例えば閉園を想定している園が3年保育を実施していたならば在籍していたかもしれないという潜在的な在籍数も考慮した上で、慎重な数字の見方が大事になってくると感じる。 安倉幼稚園については15人の例外として適正配置の基準が適用されているが、文部科学省の小中学校の統廃合に関する手引きでは、小学校4km・中学校6km・通学概ね1時間を基準として各自治体が地理的特性や交通事情に配慮して基準を定めるとされている。例えば最寄りの園からの距離や所要時間など、数値化された客観的な基準があると納得が得やすいと思われる。再編統合に向けては、あらかじめ基準を明文化しておくことで混乱が生じにくくなると思うので、可能な範囲で事務局にご検討いただければありがたい。
会長	ありがとうございました。他にはないか。それでは、本日の第1回会議はこれで終了する。長時間にわたりご参加いただきありがとうございました。
委員	閉会後に恐れ入るが、要望として申し上げる。私は小学校の代表、委員は中学校の代表として参加しているが、幼稚園の保護者の代表がどなたもいらっしゃらないことを懸念している。次回は各園のPTA会長等、幼稚園の保護者の代表をどなたか1名でもご参加いただけるようご検討いただきたい。以上、要望として申し上げます。
会長	ご指摘のとおりで、以前会長を務めていた際は幼稚園の保護者の方も参加されていたが、確かに今回は入っていない。ご検討いただきたい。 それでは、本日の会議をこれで終了する。ありがとうございました。

第11回 宝塚市教育環境審議会

日時:令和8年(2026年)7月9日(木)10時から

場所:宝塚市役所 第二庁舎1階 会議室 B

- 1 開会
- 2 委員委嘱、任命辞令交付
- 3 教育長あいさつ
- 4 委員紹介
- 5 会長及び副会長の選出
- 6 会議の成立及び公開について
- 7 議題
 - (1)宝塚市の幼稚園教育の振興等について
 - (2)その他
- 8 閉会

【配布資料】

- | | |
|-----|------------------------------------|
| 資料1 | 宝塚市教育環境審議会委員名簿 |
| 資料2 | 執行機関の附属機関設置に関する条例(抜粋)・宝塚市教育環境審議会規則 |
| 資料3 | 宝塚市の幼稚園教育の振興等について【別冊】 |
| 資料4 | 市立幼稚園の就園者数(令和8年5月1日現在) |
| 資料5 | 市内の私立幼稚園の就園者数(令和8年5月1日現在) |
| 資料6 | 市立幼稚園の休園・廃園と園児数の推移 |
| 資料7 | 市内地図 |

令和8年度 宝塚市教育環境審議会 3期-2 委員名簿

	区分	氏名	ふりがな	所属等
1	知識経験者	前田 高志	まえだ たかし	大阪学院大学 経済学部 教授 関西学院大学 名誉教授
2		當山 清実	とうやま きよさね	兵庫教育大学 教職大学院 学校経営コース 教授
3		辻 竜平	つじ りゅうへい	近畿大学 総合社会学部教授
4	知識経験者 (幼児教育)	石野 秀明	いしの ひであき	兵庫教育大学大学院 幼年教育・発達支援コース 教授
5	児童又は生徒の 保護者の代表者	笠井 寛之	かさい ひろゆき	宝塚市PTA協議会(山手台小学校区)
6		河野 文子	かわの ふみこ	宝塚市PTA協議会(光明小学校区)
7	学校長	迫 あかね	さこ あかね	R8年度 小学校校長会長 学校長(高司小学校)
8		柳田 覚	やなぎた さとる	R8年度 中学校校長会長 学校長(宝塚第一中学校)
9	幼稚園長 (公立)	佐藤 奈美	さとう なみ	令和8年度 市立幼稚園長会長 園長(丸橋幼稚園)
10	保育所長 (公立)	西畑 智佳	にしはた ちか	令和8年度 市立保育所長会代表 所長(めふ保育所)
11	市内の公共的団体の 代表者	高井 美智子	たかい みちこ	宝塚市青少年補導委員連絡協議会
12		西林 陽子	にしばやし ようこ	宝塚市民生委員・児童委員連合会
13	公募による市民	田井 真一	たい しんいち	市民公募委員
14		田村 典子	たむら のりこ	市民公募委員
15	【臨】幼稚園長 (公立)	橘 俊一	たちばな しゅんいち	宝塚市立末成幼稚園長
16	【臨】幼稚園長 (私立)	岡野 泰和	おかの やすかず	宝塚厚生幼稚園長
17	【臨】幼稚園長 (私立)	小和田 勉	こわだ つとむ	花屋敷幼稚園長
18	【臨】保育所長 (私立)	高橋 薫	たかはし かおる	仁川ウエル保育園長

○執行機関の附属機関設置に関する条例<抜粋>

(設置)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、執行機関の附属機関として、法律若しくはこれに基づく政令又は他の条例に定めるもののほか、次の機関を置く

～省略～

附属機関 の属する執 行機関	附属機関	担当事務	組織及び構成	
			委員総数	構成
教育委員会	宝塚市教育環境審議会	市立小学校及び中学校の教育環境の整備についての調査、審議に関する事務	14人以内 (必要に応じて臨時委員を置く。)	知識経験者 4人以内 児童又は生徒の保護者の代表者 2人 学校長 2人 幼稚園長 1人 保育所長 1人 市内の公共的団体の代表者 2人 公募による市民 2人

～省略～

○宝塚市教育環境審議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関設置に関する条例(昭和41年条例第1号)第2条の規定に基づき、宝塚市教育環境審議会(以下「審議会」という。)の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 審議会は、宝塚市教育委員会(以下「教育委員会」という。)の諮問に応じ、次に掲げる事項に関して調査審議し、答申するものとする。

- (1) 宝塚市立小学校及び中学校(以下「市立学校」という。)の通学区域の設定に関する事。
- (2) 市立学校及び宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する事。
- (3) 市立学校の通学区域の弾力的運用に関する事。
- (4) 市立小学校と市立中学校との通学区域の連続性に関する事。
- (5) 就学前教育の振興に関する事。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、教育委員会が必要があると認める事項

2 審議会は、前項各号に掲げる事項について、必要に応じ、教育委員会に意見を述べる。

(令4教委規則11・一部改正)

(委員及び任期)

第3条 審議会の委員は、執行機関の附属機関設置に関する条例第1条に規定する者のうちから教

育委員会が委嘱し、又は任命する。

2 教育委員会は、委員が欠けたときは、その都度補欠委員を委嘱し、又は任命しなければならない。

3 委員の任期は2年とし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

(臨時委員)

第4条 臨時委員は、特定の市立学校又は地域に関する事項その他の特別の事項を調査審議させるため必要があるときに、教育委員会がその事項を明示して委嘱する。

2 臨時委員は、教育委員会が明示した事項に関する調査審議が終了したときに、その身分を失う。

(令4教委規則11・一部改正)

(会長)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審議会の会議は、委員(議事に関係のある臨時委員を含む。)の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見又は説明の聴取)

第7条 審議会は、特に必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、教育委員会事務局教育環境整備課で行う。

(令6教委規則1・一部改正)

(委任)

第9条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(令和4年教委規則第11号)

この規則は、令和4年7月1日から施行する。

附 則(令和6年教委規則第1号)抄

(施行期日)

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則(令和8年教委規則第3号)

この規則は、令和8年7月8日から施行する。

宝塚市の幼稚園教育の振興等について

令和8年(2026年)7月9日

宝塚市教育委員会事務局

管理部・学校教育部

1 本市の現状と課題

- ①幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎が培われる重要な時期
- ②市内で59(市立幼稚園7園、私立幼稚園14園、公私立保育所35所園(分園含む)、小規模保育施設3園)の施設で幼児教育・保育を担っている。
- ③少子化の影響と長時間保育の需要の高まりから、幼稚園の園児数が大幅に減少しており、市立幼稚園では集団による効果的な保育が困難な状態になっており、この傾向は今後も継続する見込みである。

1 本市の現状と課題

(1) 就学前児童数の減少

- ①昭和50年(1975年)の19,172人をピーク
- ②平成7年(1995年)には11,731人にまで減少
- ③平成8年(1996年)以降、一部地域の住宅開発
- ④平成15年度(2003年度)には13,557人まで増加
- ⑤その後は減少傾向
- ⑥令和8年(2026年)には8,223人まで減少



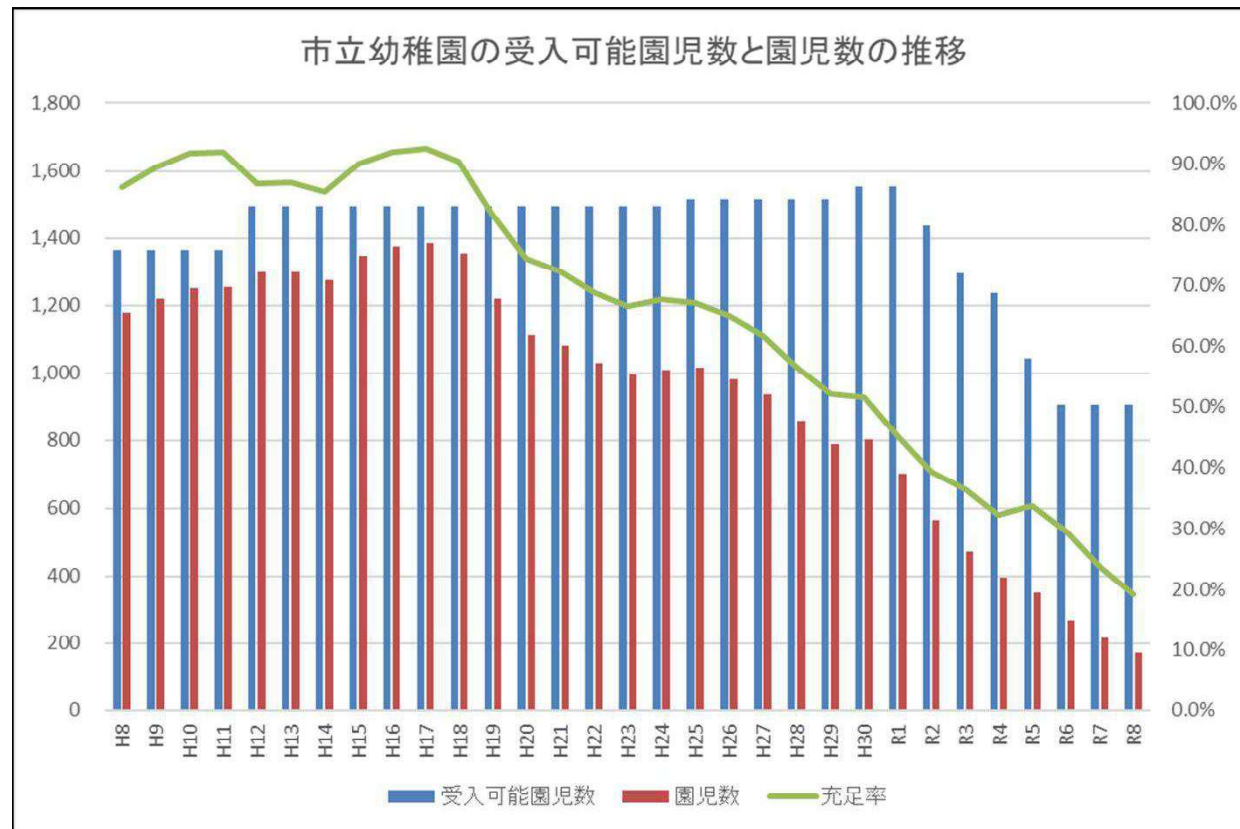
就学前児童数の減少は、今後も続く見込み。



1 本市の現状と課題

(2) 市立幼稚園の園児数の減少

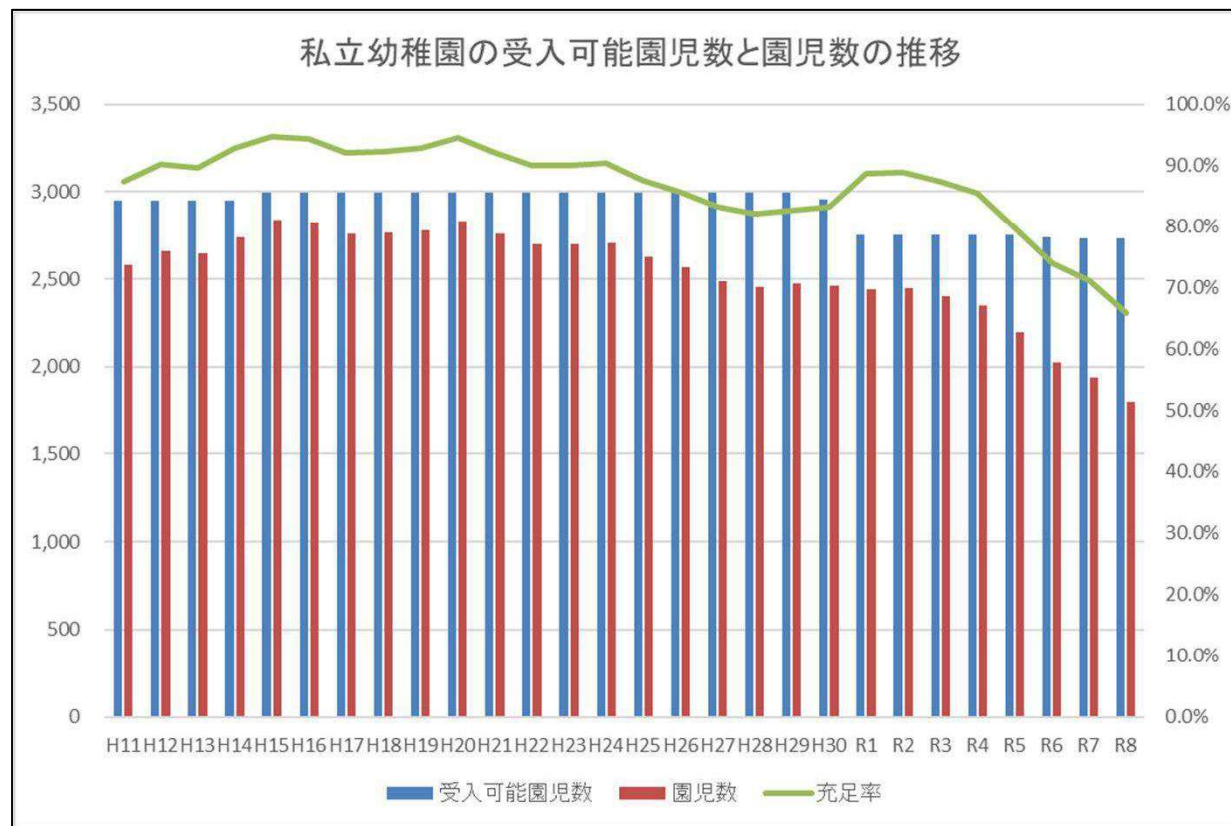
- ①市立幼稚園では、昭和50年代後半からの少子化の影響で園児数が減少し、最大21園から11園にまで減少しました。
- ②一部地域の局地的な住宅開発により、平成7年(1995年)から園児数が増加傾向に転じ、平成12年(2000年)には一度閉園していた園を再園して受け入れ枠を拡充しました。(12園に)
- ③その後、平成17年(2005年)には1,383人とピークを迎えますが、住宅開発が落ち着くと園児数は減少し続け、令和8年(2026年)には173人にまで減少しました。



1 本市の現状と課題

(3) 私立幼稚園の園児数の減少

- ①私立幼稚園では、保育サービスの充実により、一部の園では一定の園児数を確保しながらも、多くの園では園児数が減少しており、市内14園の私立幼稚園の中には、直近20年間で園児数が半減した園もあり、私立幼稚園においても、園バスがない幼稚園は、大幅に園児数が減少しています。
- ②特に令和2年(2020年)からの保育料無償化による保育需要の高まりから、一層、私立幼稚園の園児数は減少しています。



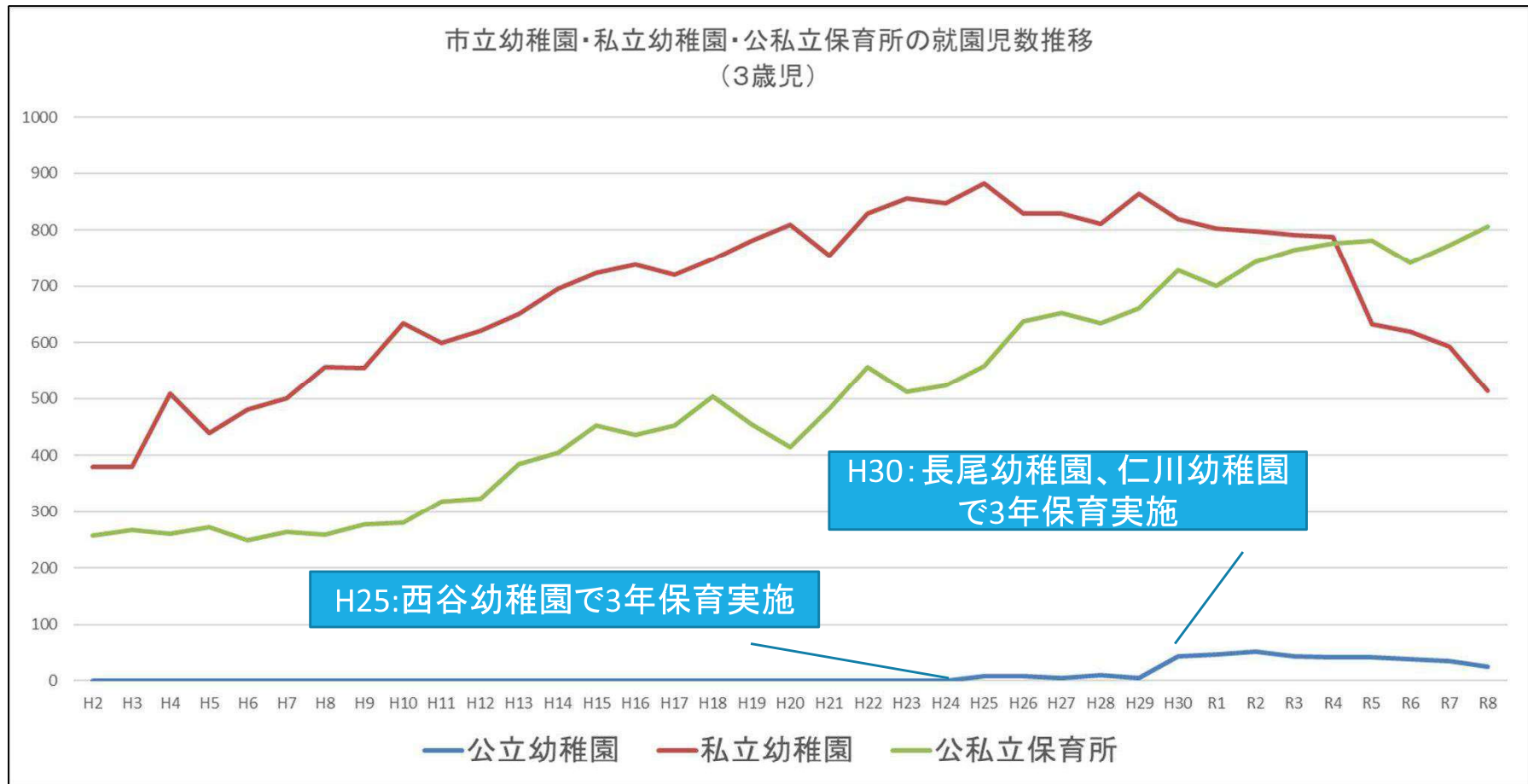
1 本市の現状と課題

公私立幼稚園の園児数の減少

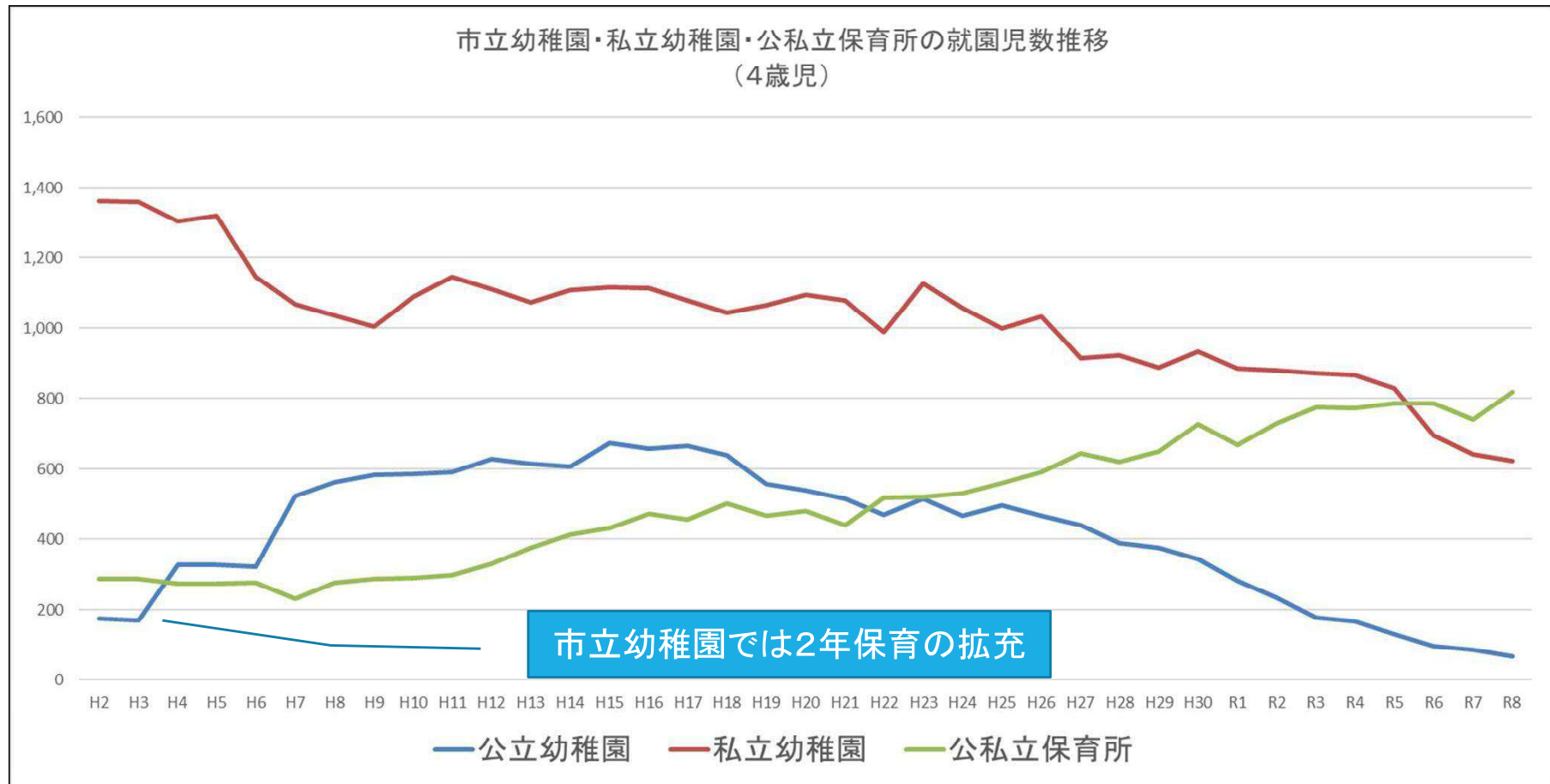


**長引く少子化の影響と
保育需要(長時間保育)の増大**

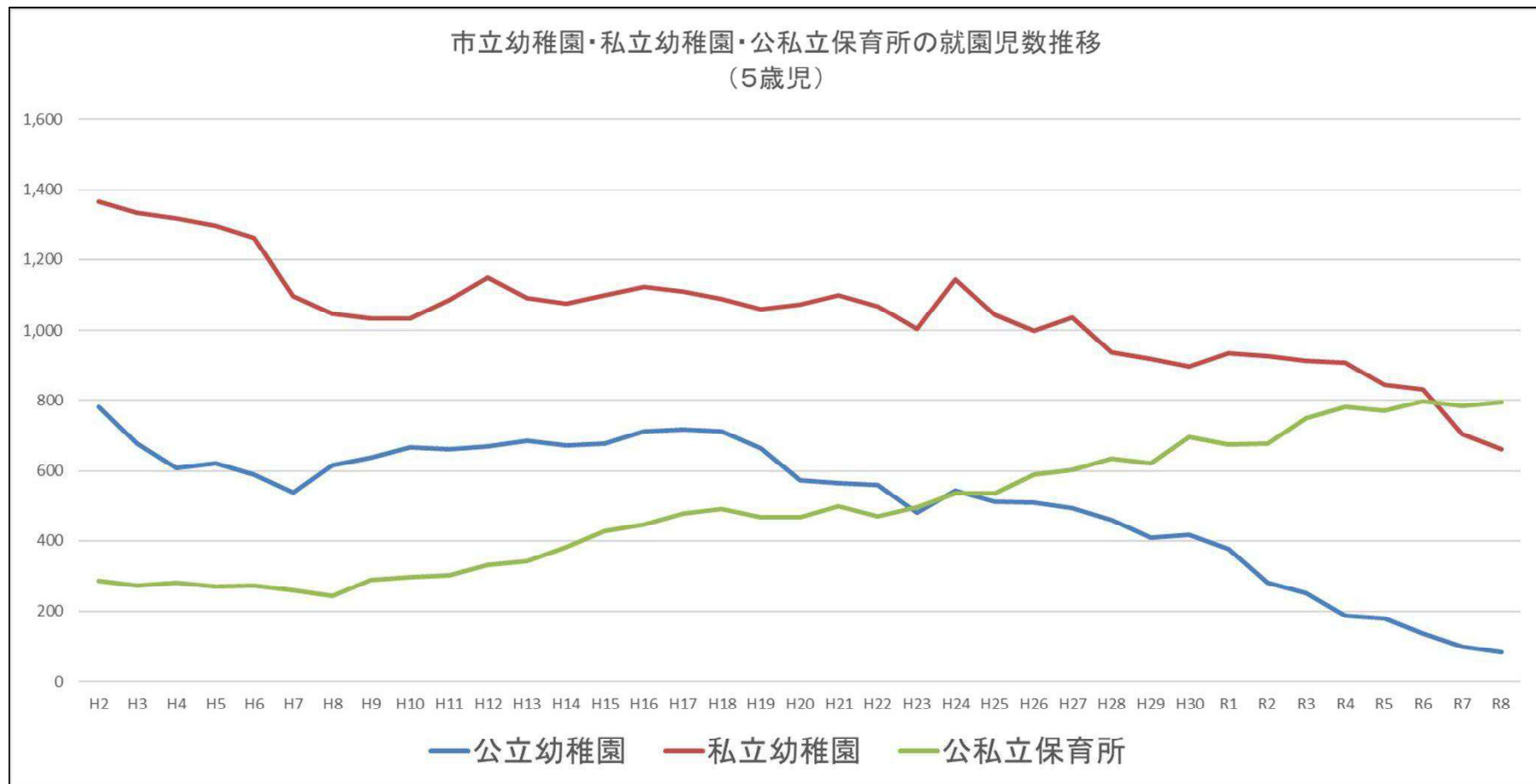
1 本市の現状と課題



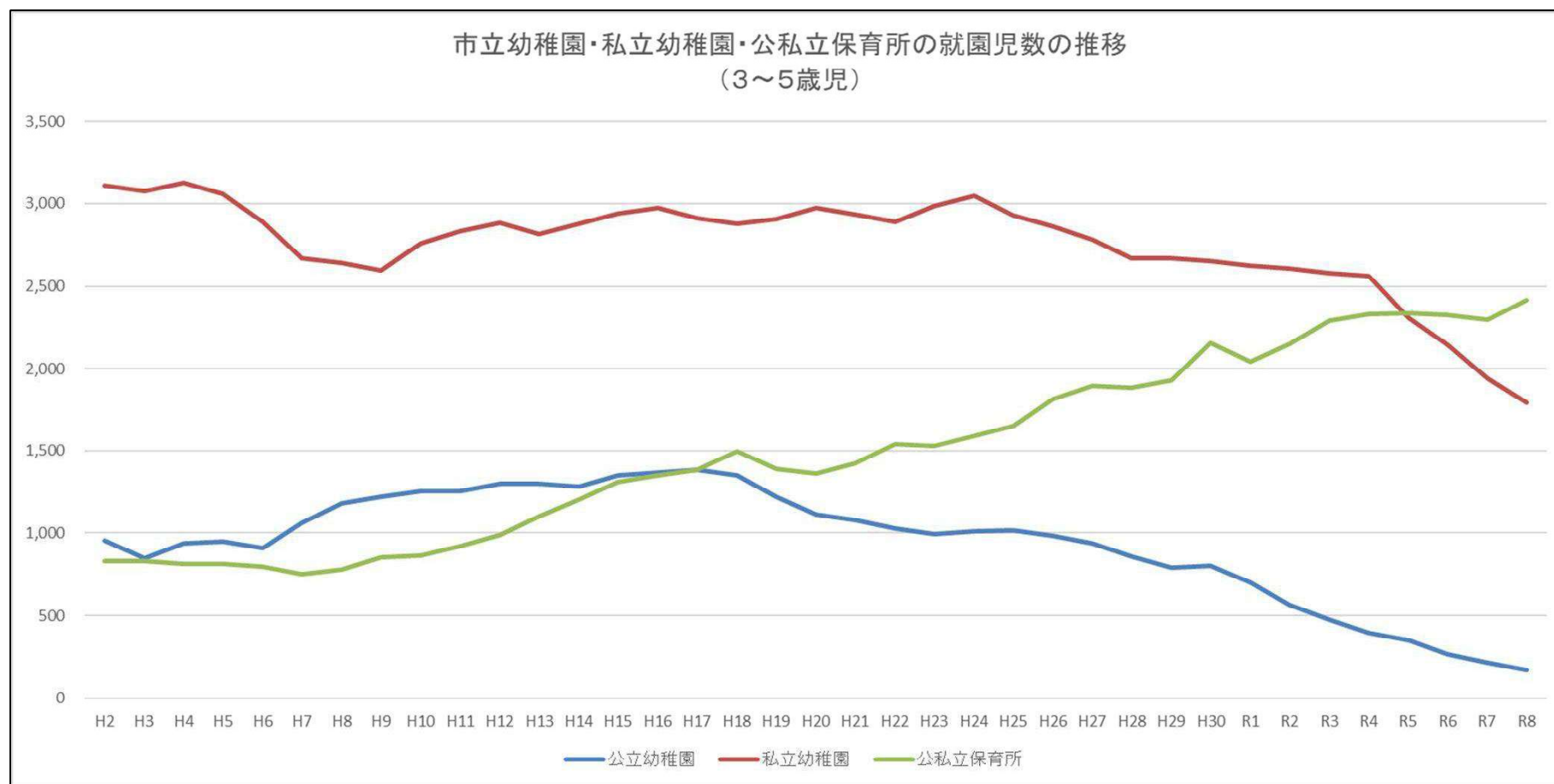
1 本市の現状と課題



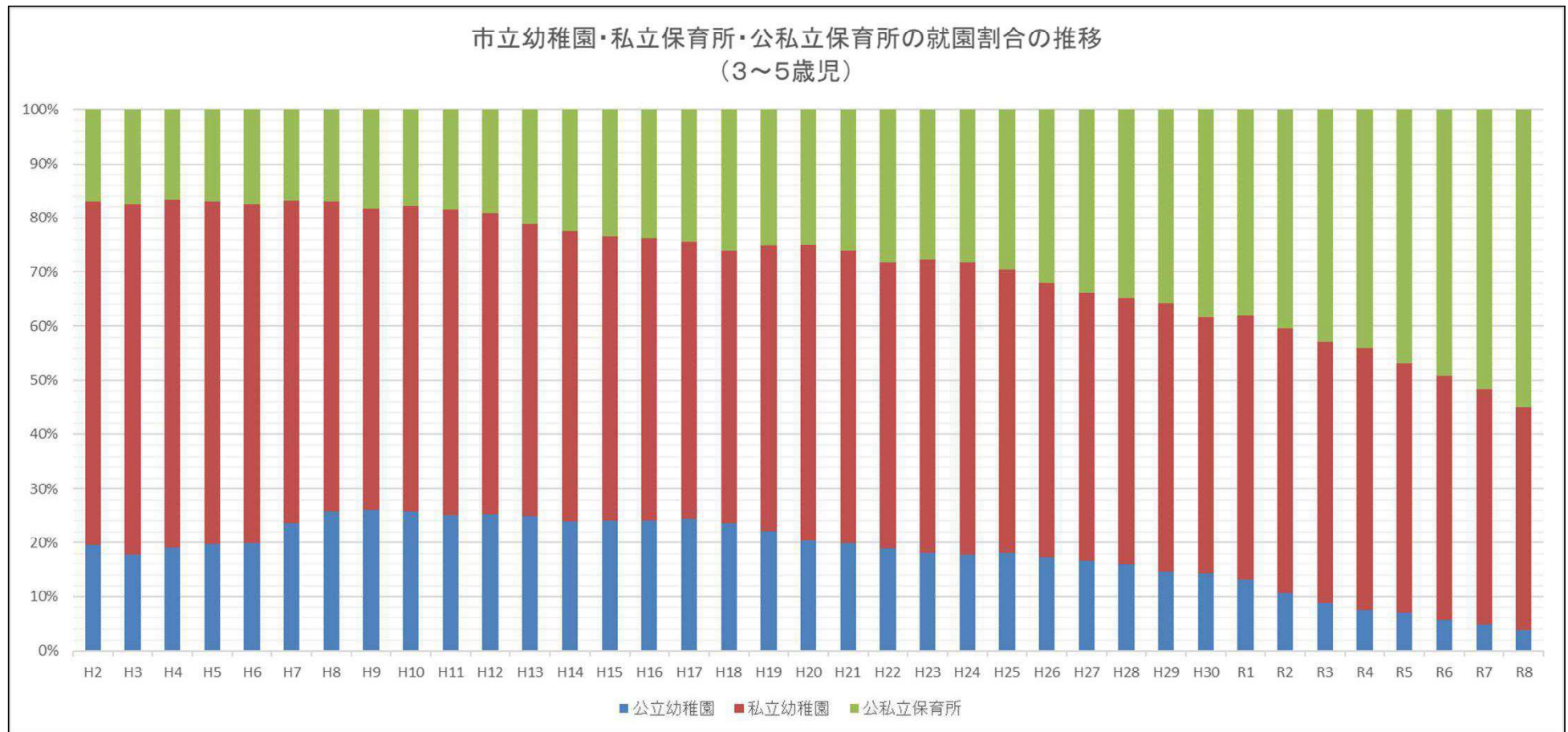
1 本市の現状と課題



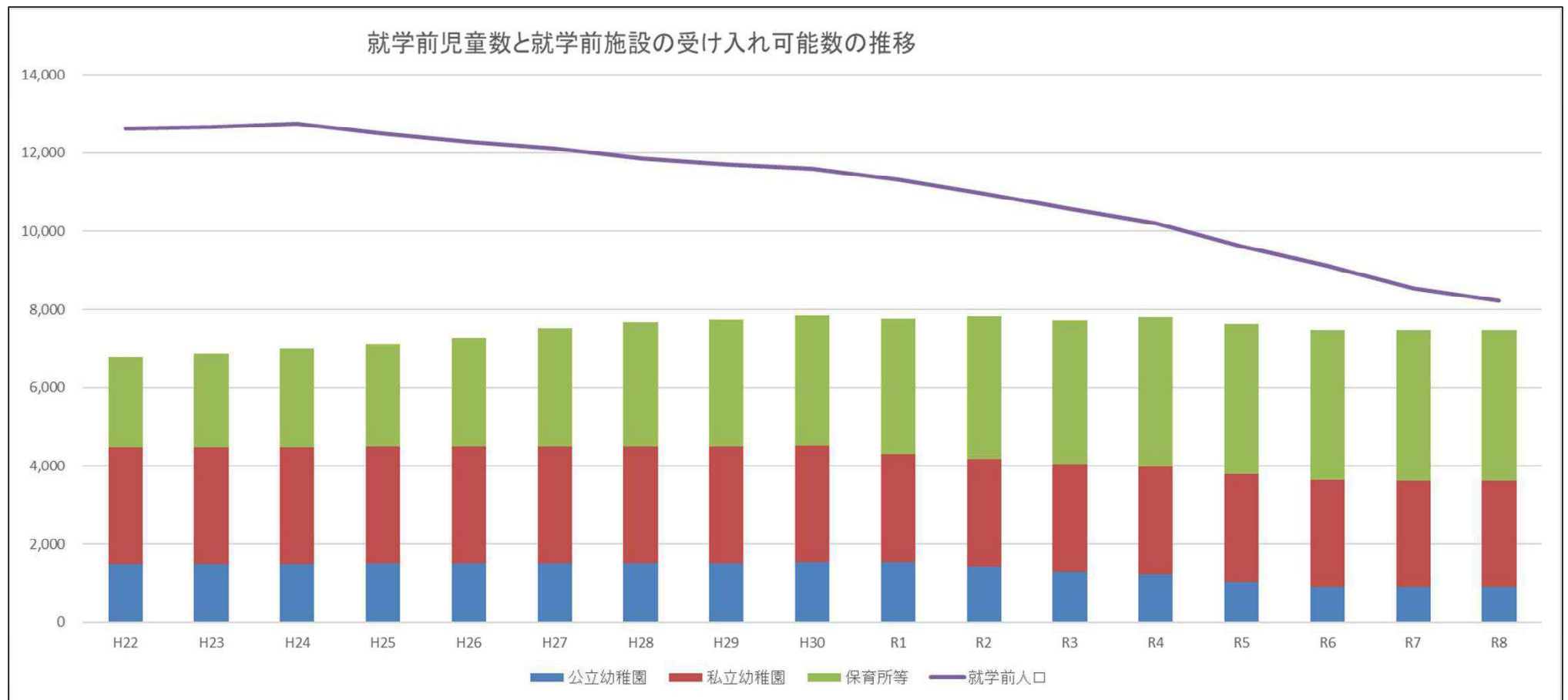
1 本市の現状と課題



1 本市の現状と課題



1 本市の現状と課題



2 市立幼稚園の再編に係る基本的な考え方

(1) 集団保育の確保(1学級あたりの園児数:適正規模)

一定の集団規模(園児数)を確保することは、幼稚園における教育の質の維持、向上を図り、その目標を達成するために重要な要素になります。そのため、1学年の園児数が概ね15人以下となっている園について閉園を検討します。

【対象園】

宝塚幼稚園

末成幼稚園

安倉幼稚園

丸橋幼稚園

園 名	3歳児		4歳児		5歳児		計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
宝塚幼稚園	—	—	1	5	1	11	2	16
長尾幼稚園	1	12	1	16	1	24	3	52
西谷幼稚園	1	0③	1	0⑤	1	0④	3	0⑫
仁川幼稚園	1	12	1	17	1	18	3	47
末成幼稚園	—	—	1	13	1	14	2	27
安倉幼稚園	—	—	1	10	1	10	2	20
丸橋幼稚園	—	—	1	4	1	7	2	11
計	3	24	7	65	7	84	17	173

(2) 私立幼稚園の配置状況を配慮した市立幼稚園の配置(適正配置)

3 市立幼稚園の機能充実

(1) 教育機会の充実……3年保育の拡充

(2) 保育時間の充実……午後保育の拡充

(3) 給食の提供……宅配サービスの活用(保護者負担)

(4) 登園方法の緩和……保護者による自家用車通園

4 今後の教育委員会と市立幼稚園の機能と役割

(1) 宝塚市就学前教育ビジョンに基づく教育の充実

～幼児期の終わりまでに育ってほしい姿(10の姿)～

(2) 就学前教育・保育の拠点としての市立幼稚園

幼児教育センター分室として全市の就学前教育・保育施設の質の向上への取組

(3) 特別支援教育の充実

(4) 小学校との連携

【今後の課題】

本市が目指す

これからの幼児教育の在り方について

市立幼稚園の就園者数（令和8年5月1日現在）

施設名	3歳児			4歳児			5歳児			総 計			学級数		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	3	4	5
宝塚幼稚園				2	3	5	8	3	11	10	6	16		1	1
長尾幼稚園	6	6	12	6	10	16	12	12	24	24	28	52	1	1	1
西谷幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
仁川幼稚園	5	7	12	10	7	17	6	12	18	21	26	47	1	1	1
末成幼稚園				5	8	13	7	7	14	12	15	27		1	1
安倉幼稚園				4	6	10	4	6	10	8	12	20		1	1
丸橋幼稚園				2	2	4	3	4	7	5	6	11		1	1
合計	11	13	24	29	36	65	40	44	84	80	93	173	3	7	7

市内の私立幼稚園の就園者数(令和8年5月1日現在)

No.	施設名	定員数	3歳児							4歳児				5歳児				合計
			クラス数	園児数(満3歳児)			園児数(3歳児)			クラス数	園児数			クラス数	園児数			
				宝塚市内在住	宝塚市外在住	小計	宝塚市内在住	宝塚市外在住	小計		宝塚市内在住	宝塚市外在住	小計		宝塚市内在住	宝塚市外在住	小計	
1	ルンビニ学園幼稚園	165	1	0	0	0	11	0	11	1	20	0	20	1	25	1	26	57
2	認定こども園 めぐみ園幼稚園	335	2	0	0	0	32	1	33	2	42	0	42	2	45	1	46	121
3	逆瀬川幼稚園	172	2	0	0	0	33	0	33	1	26	0	26	1	34	0	34	93
4	生成幼稚園	200	1	0	0	0	12	1	13	1	20	0	20	2	28	4	32	65
5	宝塚武庫山幼稚園	200	1	0	0	0	10	0	10	1	13	0	13	1	13	0	13	36
6	宝塚厚生幼稚園	145	2	1	0	1	7	1	8		17	1	18	1	16	0	16	43
7	雲雀丘学園中山台幼稚園	253	4	0	0	0	85	2	87	3	79	0	79	3	84	3	87	253
8	認定こども園自然幼稚園		2	0	0	0	37	4	41	2	55	2	57	2	54	6	60	158
9	宝塚ふたば幼稚園	120	2	0	0	0	10	0	10	1	28	1	29	1	28	1	29	68
10	宝塚南口幼稚園	180	2	0	0	0	53	0	53	2	51	1	52	2	53	0	53	158
11	雲雀丘学園幼稚園	250	4	0	0	0	34	43	77	3	51	43	94	3	40	39	79	250
12	野上幼稚園	144	2	0	0	0	28	0	28	2	30	0	30	2	39	0	39	97
13	花屋敷幼稚園	200	2	0	0	0	22	19	41	2	32	24	56	2	36	17	53	150
14	すみれ幼稚園	150	3	3	0	3	38	9	47	2	43	4	47	2	48	3	51	148
合計		2514	30	4	0	4	412	80	492	23	507	76	583	25	543	75	618	1697

市立幼稚園の休園・廃園と園児数の推移

各年度5月1日現在

年 度		S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
良 元 幼稚園	4歳	—	—	—	35	35	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	19	33	29
	5歳	31	28	24	29	45	51	44	40	35	35	31	35	37	31	35	41	20	38
小 浜 幼稚園	4歳	—	—	—	35	35	30	30	30	56	43	59	55	57	56	57	60	60	59
	5歳	38	35	26	33	54	61	38	60	50	56	49	67	56	60	59	64	68	67
宝 塚 幼稚園	4歳	—	—	—	—	—	30	30	30	44	50	60	60	62	60	60	60	66	76
	5歳	40	37	31	53	59	45	51	50	46	55	61	69	69	64	69	65	71	64
長 尾 幼稚園	3歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4歳	—	—	—	35	35	30	30	29	54	60	60	60	66	59	60	58	66	82
	5歳	63	51	40	58	49	50	46	51	51	70	70	71	73	76	59	61	69	79
西 谷 幼稚園	3歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4歳	—	—	—	34	30	27	28	21	19	31	22	22	25	19	16	16	16	17
	5歳	28	29	36	27	35	31	27	28	22	19	33	22	22	24	18	16	16	17
仁 川 幼稚園	3歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4歳	40	40	40	35	35	30	30	30	51	53	56	60	46	48	60	60	60	60
	5歳	54	65	78	69	56	54	33	56	52	61	56	64	62	50	54	60	62	66
西 山 幼稚園	4歳	—	—	—	—	—	30	30	30	59	59	56	60	54	60	51	56	60	50
	5歳	45	49	38	42	35	52	50	52	49	65	64	53	65	48	66	50	56	63
末 成 幼稚園	4歳	—	—	—	—	—	—	—	30	60	60	60	60	59	60	60	60	63	60
	5歳	54	61	54	79	47	65	85	68	41	63	66	66	67	66	64	68	74	66
安 倉 幼稚園	4歳	—	—	—	—	—	—	30	30	60	60	60	59	62	60	60	60	63	60
	5歳	100	99	76	83	50	72	62	45	57	63	70	78	67	75	65	69	75	69
中山五井台 幼稚園	4歳	—	—	—	—	—	—	30	30	60	59	60	60	65	60	47	52	57	56
	5歳	111	124	80	63	59	79	65	56	67	79	69	71	68	74	75	51	53	62
丸 橋 幼稚園	4歳	—	—	—	—	—	—	30	30	30	58	60	60	66	60	54	60	63	52
	5歳	68	73	65	51	39	65	47	45	34	49	69	70	76	67	60	54	61	61
長尾南 幼稚園	4歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	60	47	65	56
	5歳	31	45	31	34	24	25	19	17	16	廃園	—	—	—	34	60	69	50	66
宝塚第 幼	5歳	31	30	39	30	19	休園	20	休園	休園	廃園								
売布幼	5歳	47	40	42	26	20	26	20	休園	休園	廃園								
中山桜台幼	5歳	54	61	53	53	47	25	23	22	休園	廃園								
高司幼	5歳	55	38	39	27	28	27	20	休園	18	廃園								
逆瀬台幼	5歳	27	30	21	24	12	休園	休園	廃園										
長尾台幼	5歳	18	休園	休園	廃園														
美座幼	5歳	33	38	25	廃園														
光明幼	5歳	40	35	31	廃園														
末広幼	5歳	23	休園	休園	廃園														
合 計	3歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4歳	40	40	40	174	170	207	298	320	523	563	583	586	592	629	615	608	672	657
	5歳	991	968	829	781	678	728	650	590	538	615	638	666	662	669	684	668	675	718
	計	1,031	1,008	869	955	848	935	948	910	1,061	1,178	1,221	1,252	1,254	1,298	1,299	1,276	1,347	1,375
3 歳児実施園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 歳児実施園	1	1	1	5	5	7	10	11	11	11	11	11	11	12	12	12	12	12	12
5 歳児実施園	21	19	19	17	17	15	16	13	13	11	11	11	11	12	12	12	12	12	12
休 園	0	2	2	0	0	2	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃 園	0	0	0	4	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園 数	21	21	21	17	17	17	17	16	16	11	11	11	11	12	12	12	12	12	12

宝塚市立幼稚園の休園・廃園と園児数の推移

各年度5月1日現在

年 度		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
良 元	4歳	27	24	28	20	19	21	19	16	22	29	12	22	17	12	12	—	廃園						
幼稚園	5歳	36	27	23	26	23	20	21	17	19	24	28	13	22	18	14	11							
小 浜	4歳	59	46	44	39	43	41	45	37	44	44	35	23	29	27	11	12	14	5	—	廃園			
幼稚園	5歳	66	67	47	48	39	46	42	50	40	45	41	35	24	30	30	11	15	15	7				
宝 塚	4歳	80	90	56	51	60	52	60	49	47	46	32	41	37	27	21	30	17	12	20	10	9	5	
幼稚園	5歳	87	85	93	62	60	64	48	70	52	53	52	37	43	47	31	20	31	21	15	24	12	11	
長 尾	3歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	20	20	20	20	20	20	15	12	
	4歳	90	71	65	90	77	57	74	60	51	60	74	50	47	57	50	39	33	29	33	22	25	16	
幼稚園	5歳	84	91	73	69	92	82	57	74	64	51	63	76	51	49	60	46	43	35	32	33	24	24	
西 谷	3歳	—	—	—	—	—	—	—	—	7	8	4	10	5	3	5	10	3	2	2	0	1	0	
	4歳	19	16	13	15	10	6	10	7	8	9	8	2	10	4	1	3	9	3	1	1	0	0	
幼稚園	5歳	17	19	17	13	14	10	5	11	8	8	9	8	1	7	4	1	3	8	2	1	0	0	
仁 川	3歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	20	20	20	19	19	17	18	12	
	4歳	55	60	60	59	47	43	42	36	47	36	36	23	30	16	28	28	29	28	20	20	17	17	
幼稚園	5歳	68	59	61	62	62	48	42	47	40	48	42	37	27	31	18	27	31	27	25	17	22	18	
西 山	4歳	46	56	49	39	52	31	46	32	37	35	31	33	30	25	25	16	6	7	—	廃園			
	幼稚園	5歳	59	51	62	47	40	60	36	51	34	38	39	38	39	35	29	29	18	6		8		
末 成	4歳	58	60	46	54	47	38	47	36	41	25	45	36	29	37	39	37	28	33	27	19	14	13	
	幼稚園	5歳	69	66	62	46	56	54	39	46	40	43	28	48	37	34	44	40	39	30	35	28	20	14
安 倉	4歳	60	60	54	48	43	60	51	60	60	56	53	49	50	53	42	30	19	34	24	19	10	10	
	幼稚園	5歳	60	66	67	62	49	47	63	51	67	60	59	56	49	56	55	45	30	21	38	26	16	10
中山五井台	4歳	59	52	44	37	27	35	35	35	36	38	25	27	28	24	10	—	廃園						
幼稚園	5歳	57	56	53	43	37	28	38	37	40	37	43	26	31	31	26	10							
丸 橋	4歳	57	46	52	39	48	48	45	51	53	47	49	47	34	24	17	25	8	17	6	3	8	4	
	幼稚園	5歳	56	65	47	53	48	58	51	44	56	53	43	44	45	37	27	14	27	7	18	7	5	7
長尾南	4歳	55	58	45	46	42	36	40	47	49	40	39	36	35	36	25	14	15	—	廃園				
幼稚園	5歳	59	61	58	43	46	44	39	46	53	50	46	40	40	41	38	26	15	18					
宝塚第 幼	5歳																							
売布幼	5歳																							
中山桜台幼	5歳																							
高司幼	5歳																							
逆瀬台幼	5歳																							
長尾台幼	5歳																							
美座幼	5歳																							
光明幼	5歳																							
末広幼	5歳																							
合 計	3歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	8	4	10	5	43	45	50	43	41	41	37	34	24
	4歳	665	639	556	537	515	468	514	466	495	465	439	389	376	342	281	234	178	168	131	94	83	65	
	計	718	713	663	574	566	561	481	544	513	510	493	458	409	416	376	280	252	188	180	136	99	84	
3歳児実施園		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4歳児実施園		12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	10	10	9	7	7	7	7	
5歳児実施園		12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	10	10	9	7	7	7	
休 園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃 園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0	0	
園 数		12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	10	10	9	7	7	7	

市内べんりマップ

1 : 13,000



町名からの愛

[illegible]

全域マップ

1 : 65 000

[illegible][illegible][illegible]